

日本計量新報

計測と科学
計量協会
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
http://www.jimpyo.or.jp

Yamato
ウォーキングで生活習慣の改善
内臓脂肪を減らし
歩数計測機能付き
歩数計測機能付き
"ウォーキングナビ"
"ウォーキングミニ"



大和製衡株式会社
電話 東京(03)914-9577

「情報ネットワーク」が計量法改正対応の検討調査の懇談会開く 定期的な保守作業が省かれたトラックスケールの性能劣化は明らか

計量法の定期検査制度によって性能が維持されている現状を考慮すべきだ

全国の地場のはかり事業者の「情報ネットワーク」であり、全国に会員が1000社ほどいる全国はかり企業懇話会(代表早川静英氏)は、いま改正作業が行われている計量行政審議会に諮問された内容と今後の議論に出ている事柄がはかり事業や所属する計量協会の検査事業等どのように影響するかを検討調査するため11月15日(火)午後1時から同5時まで東京都千代田区一ツ橋の如水平会館で「適正計量の実施の確保と大型はかりの検定など法的規制のあり方」に関する検討・懇談会を開いた。

北海道、愛媛、愛知、静岡、千葉、神奈川、東京の会員10名ほどが集まって調査検討

法改正がはかり事業にどのように影響するかの同検討・懇談会は、計量行政審議会の大きなはじめととしての結論ともいえる方向性が今年12月中には出されることを知って急掘開かれたもので、北海道、愛媛、愛知、静岡、千葉、神奈川、東京の会員10名ほどが集まった。参加会員はそれぞれの地域ではかり事業を営んでおり、はかり販売事業のほか、用途向けはかりの開発、トラックスケール等の大型はかりの製造・設置と保守事業などが主な事業である。

参加者には、それぞれの地域の計量協会の副会長の職責を持つ事業者が

集まった人々のうち副代表の横須賀健治氏のほかは、現在進行している計量行政審議会の諮問内容や改正方向とその議論には疎く、はかり事業に關係する改正の方向に關してもほとんど事情を知らない状態であった。計量法改正がはかり事業者にどのようにかわるのか計量検定所に聞いても知らない、あるいは公式に政府機関から発表されていないので教えられないという答えしかないというので、何がどのように変わるのか何も知らない状態であった。



今回の計量法改正は、規制緩和の方針への対応、平成12年の自治事務化以降に計量行政に投入する人員や予算が削減される地方公共団体が多く発生した結果として計量行政を実施する上での体力格差が地方公共団体間で拡大していることへの対応の2点を基本にしている。このほか産業技術力の進歩により、計量器(ハードウェア)の信頼性は継続的に向上し特にデジタル技術の進歩は著しく計量器においても重要な要素となりつつあることを考慮すること、ならびに安全・安心への関心の高まりもありマネジメント・システム規格(正確な計量・計測も重要な要素)(ISO9001等)の活用が普及しそれらの第三者認証も定着する傾向、従来は国の一部であった国家計量機関(旧計量研究所が平成13年に独立行政法人化、外部評価を受けながら活動する機関)にしたうえに平成17年4月からは非公務員型になっていること、公益事業分野の自由化が進展し託送や家庭等からのエネルギー販売など計量法が想定していない取引形態が出現していることなどを考慮し、こうしたことへの対応をも検討する。

特に経済産業省が「新しい計量行政の方向性について」のなかで「規制改革に関する政府の積極的取り組みの進展。基準認証制度は、政府の規制改革の重点項目の一つ。閣議決定(「規制改革・民間開放推進3か年計画」(平成16年3月19日)など)により、自己確認・

自主保安化、民間活力の活用、重複検査の排除の方向性が提示されている」と述べていること、「平成12年の自治事務化以降、計量行政に投入する人員や予算が削減される地方公共団体が多く発生。計量行政を実施する上での体力格差が地方公共団体間で拡大」と述べている2点が、計量法のはかりの検定・検査にかかわる見直しに影響する。こうしたことを背景に経済産業省は、特定計量器の検査・検定に關して「(a)規制対象を削減する方向で、見直しを行うべきではないか。その際は、消費者保護に重点を置くべきではないか。(b)他方、商品量目規制を合理化するために、例えば主要国では日本のみが規制していない自動はかりを規制の対象にすることなども検討するべきではないか(自動はかりは、食品をはじめとする大層の包装商品の計量において利用されている)」という文章を示して、見直しの方向を示唆している。平成17年度第一回計量行政審議会(05年7月26日開催)で経済産業省の

- ①面
②面
③面
④面
⑤面
⑥面
⑦面
⑧面

最新の天びん特集
②③面
特集神奈川
④⑤面

計量記念日特集(4)
⑥面

この言葉は、特定計量器は消費者保護分野に限ることとする、として聞かされてしまったため、業者間取引のための計量という要素が強いトラックスケールなどの大型はかりが、特定計量器から除外されて、検定も定期検査もなくなるのではないかと理解がされるようになっていく。

検討懇談会で話された事柄
検討調査のための懇談会は4時間行われ、その中で次のようなことが述べられた。

(6)面へつづく

今週の主な記事

- ①面 全国はかり企業懇話会 最新の日びん特集 特集神奈川
- ②面 2005全国の計量記念日行事(5)
- ③面 東科協60周年記念式典
- ④面 私の履歴書 齊藤勝夫(株)社説 計量ひとくちメモ
- ⑤面 新製品ニュース
- ⑥面 川西社長国体入賞、旭川計量機50周年